

【調 査】

アジア人口史展望*

斎 藤 修

「諸世紀の長きにわたって、数はその発言権を発揮してきたのであった。」(フェルナン・ブローデル)

はじめに

1990年時点で世界の人口は53億、人口密度は1平方キロメートル当り39人である。そのうちアジアは32億で60%を占め、人口密度は100人に達する。現代アジアにおいて、社会経済の現状に診断を下し、将来を慮るために(数の発言権)は間違いなく大きいのである(国連1995/96, 表A 3.2)。

しかし、現在の人口現象の解明には歴史の理解が何にもまして必要であろう。戦後のアジア人口にかかわる最大のアジェンダはいかにして人口爆発を抑えるかであったが、政策的な次元でいえば出生力転換(fertility transition)を達成するために、また、よりアカデミックな次元でいえば戦後人口統計の評価と解釈のためにも、それに先立つ人口史の研究とその成果が参照されねばならない。

本稿は、このような観点から、主として1950年以前におけるアジア人口史(population history)の展望を行うものである。とりわけ、新しい歴史人口学(historical demography)研究における論点とエヴィデンスのサーヴェイに重点をおく。従来の伝統的な人口史だけではなく、新しい資料にもとづいた、より人口学的な手法による歴史分析の成果こそが、この学問的には立ち後れていた分野における知識の積み重ねへと結実するであろうからである¹⁾。なお、ここでアジアとは、東アジア、東南アジア、南アジアを指す。ただし、これまでの研究状況からして、中心となるのは中国、台湾、タイ、インド、セイロンであり、比較参照のため日本についても適宜言及する。西アジアは、筆者の能力上の制約のため扱わない。また紙幅の都合上、第二次世界大戦後、とくに出生力低下が顕著となる1950年代以降の局面についても直接議論の対象とはしない。

1 人口変動の長期パターン

まず超長期の人口変動におけるアジアの地位をみておきたい。表1は、紀元1000年以降のアジア人口の推移にかんする3つの推計を示す。もともと無謀ともいえる試みなので細かい点における一致は望むべくもないが、11世紀初頭に1億強であった人口が5倍程度になるのに9世紀かかったのにたいし、1900年以降は1世紀間で4倍の増加を達成したことが見てとれる。世界人口に占める割合でいえば常に50%以上のシェアをもっていたのであるが、しかし仔細にみると、18世紀中葉以降20世紀前半にかけてシェアを低下させ、第二次大戦後になって再びそれが上昇したことがわかる。すなわち、ヨーロッパを中心とする地域の近代人口成長が18世紀後半から立上がったのにたいし、アジアのそれは遅く、むしろ20世紀の中頃になって他地域を上回る高い人口増加がもたらされたことを意味する。

このようなパターンを示す典型としては、中国をあげることができる。中国人口の長期系列にはいくつかの推計があるが、劉克智と黃國樞は、その時点では最新のパーキンス推計(1969)を基本的に受入れた上で、1380年以降1930年までの、5世紀半におよぶ期間の十年毎の人口推移を計算している(Liu and Hwang 1977)。それによれば、16世紀には1億5千万を超えた人口は、明清王朝交替期にかなりの減少を記録した。18世紀前半になってようやく以前の水準に回復、1750年の2億6千万から1900年の4億へと増加した。しかし、19世紀の後半に再びマイナス成長を経験しており、成長局面である1750年から1世紀間の人口増加率も決して急速なものではなく、年率にして0.46%という、ヨーロッパの0.53%に劣る増加率であった。したがって1750-1900年をとると、中国の人口増加率は0.3%で、ヨーロッパの0.6%の半分の水準でしかなかった。年率2%に

表1 アジアの人口とその比重：1000-2000年

	(1) ピラベン推計	(2) デュラン推計	(3) 国連推計
人口規模(百万人)			
1000	152	133-243	—
1500	245	225-380	—
1750	500	439-545	502
1900	903	879-960	947
1950	—	—	1,403
2000	—	—	3,744
世界人口に占める割合(%)			
1000	60	48-70	—
1500	53	51-70	—
1750	65	60-68	63
1900	55	53-56	57
1950	—	—	56
2000	—	—	61

出所：

- (1) Livi-Bacci(1992), p. 31 より, 旧ソ連の地域を含まない。
 (2) Durand(1977), p. 259. 旧ソ連の地域を含まない。
 (3) 国連(1995/96), 表 46. 2000 年は予測値, 旧ソ連のうち, アルメニア, アゼルバイジャン, グルジア, カザフスタン, キルギスタン, タジキスタン, トルクメニスタン, ウズベキスタンを含む。

達するような高い成長は, 第二次世界大戦後のことだったのである(ヨーロッパの人口と戦後中国とは, 国連 1995/96, 表 46, 表 A. 8 による)。

けれどもこの特徴づけが妥当するのは, 17 世紀までにすでに世界でもっとも人口稠密となっていた東アジアと南アジアとであって, 両者の中間地域には当てはまらない。東南アジアは, アジア人口史のなかにおいて「その人口分布の相対的な稀薄さによって特異な地位をしめてきた」のであり, 19 世紀以降に稀薄から高い人口成長へという, 突然ともみえる激変を示す地域なのである(坪内 1986, 1-3 頁; Reid 1996. 植民地期前の低死亡率については, Reid 1987)。

アンソニー・リードは, これは東南アジア史家のあいだでは常識という。しかし, 他の分野, たとえば開発経済学者のあいだでもそうであろうか。人口成長率をどの程度と見積るかは 1 人当り国民総生産の推計に影響するが, 東南アジアの場合, その程度の差がはなはだしく大きいのである。

タイ国を例にとろう。最近アンガス・マディソンが OECD で行った 19 世紀以降世界各国の国民経済計算によれば, タイは第一次世界大戦までは, 1 人当り実質国民総生産も年率 0.5% 未満の緩やかな成長を遂げたが, その後, 2% を超える急速な人口加速のためマイナス成長へと転じてしまったとされている(表 2 参照)。詳細にみると, この推計に利用さ

れたセンサス以前の人口数はソムポップ・マナランサンの博士論文に依拠しており, 後者は基本的にウィリアム・スキナーの数値に拠っていることがわかる(Sompop Manarungsan 1989)。スキナーの人口推計とは, 19 世紀は 20 世紀前半と比べて, 移民は少なく, 死亡率の水準も高かったであろうという理由だけで, 同時代人の印象論的な推測値を大幅に上方修正, 19 世紀中葉の水準を 500 万人前後としたものにすぎない(Skinner 1957, p. 70)。英領植民地の情報誌にみられる各種の人口推測値を検討した坪内(1994)がいうように, 同時代ヨーロッパ人の現地人口にたいする関心は「並々ではなかった」が, その規模を「過小評価」する傾向があったことはたしかに否定できない。問題は, その程度をどのくらいと見積るかである。スキナーの場合は, 19 世紀後半の人口自然成長率が年率 1% を上回ることはありそうにないと考えて, その時期の自然増加率が 0.5 から 0.8% へとゆっくり上昇するように, 1850 年とそれ以前の人口規模を底上げしたのである。けれども, 『東南アジアの人口』の著者小林和正は, バウリング条約の締結を契機とする米輸出の急激な伸び, それに刺激された——イングラム(1971)が指摘するような——チャオプラヤー・デルタにおける急速な水田開発のテンポを考えると, 0.6% 程度の年人口増加率が 2% に「多少とも突然に変化」することはありえたという(小林 1984, 36-41 頁)。すなわち, 19 世

表2 タイのGDPと人口, 1870-1938年

年次	GDP	人口推計	
	マディソン推計 百万(1990年)ドル	マディソン 千人	小林 千人
1870	4,140	5,775	3,430
1890	5,265	6,670	5,250
1913	7,353	8,689	8,580
1938	12,464	14,980	14,620
年増加率(%)			
1870-1890	1.21	0.72	} 2.16
1890-1913	1.46	1.16	
1913-1938	2.13	2.20	

出所:

Maddison(1995), pp. 114, 190, 204; 小林(1984), 38-39頁.

表3 英領ビルマの人口増加率, 1862-1941年

	年増加率(%)	
	1872年センサス基準 (フライン推計)	1931年センサス基準 (デイヴィス推計)
1862-1872	3.08	—
1872-1881	3.52	1.47
1881-1891	2.11	0.69
1891-1901	1.94	1.06
1901-1911	1.37	1.24
1911-1921	0.98	0.79
1921-1931	1.23	0.99
1931-1941	1.30	1.38

出所:

Hlaing(1964), p. 96; Davis(1951), p. 236.

紀中葉で500万人という数字では、その後の増加率を人為的に低くしてしまうというのである(表2参照)。

ここで、タイと開発の歴史的パターンを同じくするビルマをみてみよう。そこでも、19世紀中葉におけるスエズ運河の開通と1886年の英国による植民地化をきっかけとして米輸出が増加、イラワディ・デルタの水田開発が進行した。それに伴い、純人口学的にはタイなどよりも出生率水準が低かった可能性があるビルマであるが(小林1984, 113-114頁; Nash and Nash 1963), 19世紀におけるセンサス間の総人口増加率は相当に高かったようだ(表3参照)。ほぼロワー・ビルマに対応する1872年センサス時の領土を基準とし、初期センサスの数値をそのまま使ったフラインの推計をみると、1860年代から80年代は驚くべき高さの増加率である。そして、それは耕地面積の急激な増加が生じていた時代でもあった(Hlaing 1964, p. 92)。これにたいし、領土が大幅に拡大した1931年基準によるデイヴィス推計では、

1872-1901年におけるビルマ族の人口増加を十年率で10%と固定して計算しているの、だいたい低目となる(Davis 1951, p. 236)。前者にはデルタ周辺からの流入人口が相当にあったと思われ、どちらが正しいかはには決めがたいが、ロワー・ビルマの耕地が半世紀のあいだに7倍となったというような、強い人口成長促進要因が働いているなかでは、ビルマの人口増加率が年率1%を大きく上回っていたとしても不思議ではない。それゆえ、19世紀後半から第一次世界大戦にかけてのタイの人口増加率も、マディソンが想定するより相当に高目であったと考えてよさそうである。とすれば、国民総生産の成長パターンは——ビルマと同様——1人当りでの成長を伴うものではなかったことになる。それは外延的な成長で、土地と人口の規模が一挙に拡大するという性格のものだったのではないであろうか。

インドの場合ですら、部分的には類似のメカニズムが働いていたかもしれない。マディソンは、1800年におけるインドの人口は2億で、1856年にかけて

の人口増加率を年0.2%という低い値と想定した(1995, p. 100). これは基本的に、現在のところ広く受入れられているハビブの推計と判断に従ったものであるが、ごく最近、このハビブ推計に強い疑念が呈された。スミット・グハは、1790年から1862年におけるベンガルの人口を塩の販売量から推計し、さらにマドラスなどの断片的な数値を丹念に検討した結果、それらの地域における19世紀前半の人口増加は年率1%ないしはそれ以上の高い値であった可能性があることを明らかにした(Guha 1996). マディソンによる19世紀前半の国民総生産推計値は正しいとすれば、最初の数十年間の1人当り成長はマイナスであったことになる人口成長率である。17世紀初頭以来19世紀中葉にいたるまでは——まったくの停滞とはいえないにせよ——平均0.14%の低い人口増加率しか示さなかったというハビブの判断は、主としてインド北部および中部のデータによっていた(Habib 1982. Visaria and Visaria 1983, pp. 525-57をも参照). ベンガル・デルタの開発は1800年以前から始まっていた。しかし耕地拡大、輸出用換金作物としてのジュートの作付とともに、19世紀の半ばからいっそう急速に進んだことはたしかである(Kawai 1989). ここでも、東南アジアのデルタと同じ外延的な成長がみられた可能性が示唆されているのである。

東アジア、とくに江南デルタの中国そして日本においては、このタイプの開発とそれにとまなう人口増加は16-17世紀に起こった変化であった(渡部・桜井1984; 斎藤1986). 人口密度の高い小農社会の成立である(宮嶋1994). これにたいし、東南アジアのデルタが大規模に開発されるためには、19世紀の西欧の衝撃を俟たねばならなかった。リードの言葉を借りれば「植民地主義に誘発された小農化」(colonially induced “peasantization”)であり、1850-1930年がその時期に対応する(Reid 1996). いずれにせよ、広域デルタを有する河川域における土地開発は、限界地への開墾ではなく、肥沃な地帯へ向かって進行したがゆえに(高谷1975; Pingali and Binswanger 1988), その人口誘発効果は爆発的な可能性をもっていた。リードは——主としてインドネシアを念頭においてであるが——その増加は「一般的にいて1.5から2.5%」の高率であったという(Reid 1996, p. 7)²⁾。

「戦前のモンスーンアジアにおいては、労働需要が上昇すれば、その需要に応ずるために出生率が増

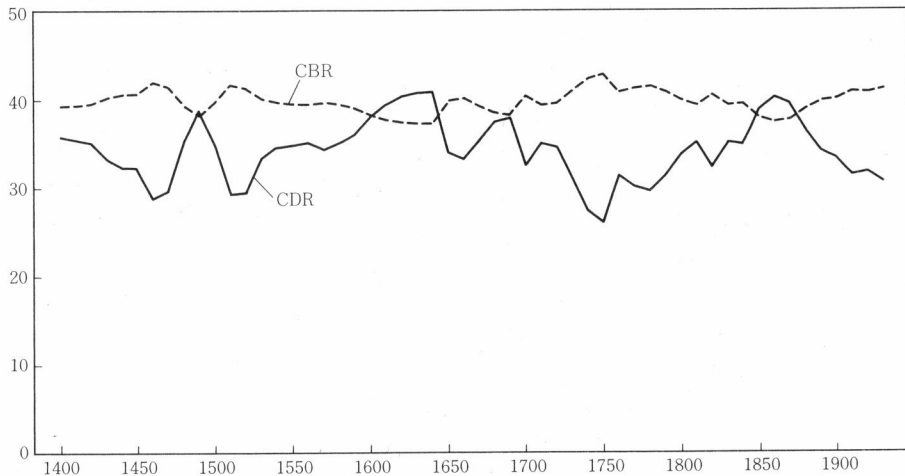
加した。そしてより多くの食糧が手に入るようになると、それだけ多くの仕事が必要で死亡率が低下した。これはまず食糧が増加し、それが健康の改善をもたらして死亡率を低下させるというMalthusのメカニズムとは異なる」(オーシマ1987/89, 335頁)と示唆されている。これは土地アベイラビリティ仮説と類似の考え方であるが(安場1995), 残念ながら東南アジア諸国の出生・死亡にかんする歴史データはきわめて弱い。それゆえ、その人口学的なメカニズムはまだ不明である。おそらく、結婚、とくに再婚をも考慮に入れた歴史人口学的な分析をしないと、正確なところはわからないであろう。本稿でも東南アジアについては、これ以上立入った考察を加えることはできない³⁾。

しかし他方で、マイクロ・データをも利用した歴史人口学は、他のアジア地域にかんしては始まっている。以下では、広義の歴史人口学における発見事実のサーヴェイを行い、アジア人口の動態の中身を多少なりとも明らかにする手がかりとしたい。

2 人口動態統計

人口動態の中身を分析するうえで、普通出生率(CBR)と普通死亡率(CDR)はもっとも粗い指標である。しかし、多くのアジア諸国にかんしては戦前にまで遡ると、このように粗い指標について十分なデータが揃っていない。これらを算出するためには、出生・死亡・結婚にかんする登録制度(vital registration system)が完備していなければならないが、それは存在しても登録漏れが多かったり、カヴァレッジが悪かったりして、多くの場合、信頼するにたる統計を提供してくれない。こういった制度は植民地政府によって導入されることが一般的で、ブライアン・ミッチェルの歴史統計データブックには19世紀からの諸国のCBRとCDRが収録されているが(Mitchell 1995, Table A6), そのうちでもっとも早い時期からデータが得られるのはスリランカ(セイロン)である。それは1843年から始まっているが、最初の数十年間のCDRはほとんどが千分比で20以下と、脱漏があったことを窺わせる値となっている。インドネシア諸地域にかんしては、ミッチェルの統計集には収録されていないが、19世紀初頭以降の記録を丹念に収集したデータブックが公開されている(Boomgaard and Gooszen 1991). それらから1831-80年のジャワにおけるCBRとCDR

図1 中国における普通出生率(CBR)と死亡率(CDR), 1400-1930年



出所：Liu and Hwang (1977), Tables A3.1-3.2.

を計算した表によると、全期間の平均で CBR が 31, CDR は 23 という低水準である。しかし、よりカバーリッジの広い種痘の記録を使って出生率の補正をすると、CBR は 42 へと変わる。後者でも本当に正しいかどうかかわからないが、それにしてもかなりの脱漏率である⁴⁾。

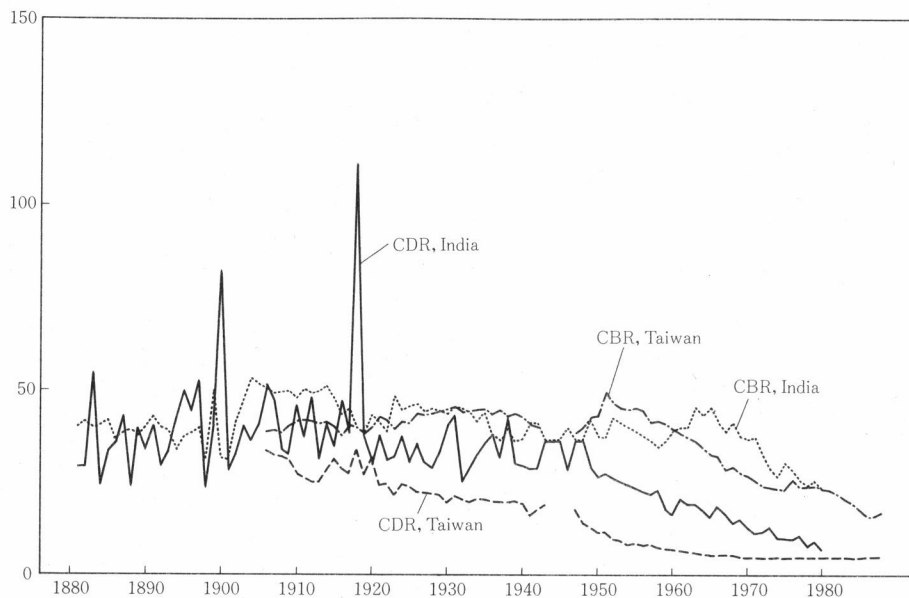
それゆえ、信憑性の高い統計を提供する国の CBR と CDR の系列、あるいは長期にわたって整合性のある手法で推計された系列を観察することは意味のあることであろう。前者の典型が植民地時代の台湾であるが、観察ができるのは 1906 年からである⁵⁾。これにたいし、1400 年以降の 5 世紀余をカバーする中国本土の場合が後者の例で、出生・死亡の登録データの裏付をもたない推測系列である (Liu and Hwang 1977)。この中間の例として、インドの地方登録データを利用したティム・ダイソンとモニカ・ダスグプタの推計が 1881 年からなされている (Dyson 1989c, 1989d; Dyson and Das Gupta 1996)。

最初に中国本土の例からみよう。前節ですでに言及した劉克智と黃國樞の仕事は、人口数のみならず、5 世紀余の期間について CBR と CDR の系列をも用意している点で出色の研究である。それをグラフに描くと図 1 となる。

これをみて最初に気づくことは、CBR が千分比で 40 前後(正確には 39.7)の水準を、CDR が 35 前後(34.6)の水準を上下する動きをしていて、両者とも明瞭なトレンドを示していない点であろう。CBR と CDR のあいだにレベルの相違があるということ

は、長期的には中国人口が増加したことにほかならないが、他方、出生率に上昇トレンドが、あるいは死亡率に低下トレンドがなかったということは、その長期人口成長も決して急速なものではありえなかったということの意味する。グラフからは CBR と CDR のあいだに逆相関が観察されるけれども、これはある程度までは推計上の問題である。というのは、観察期間中に出生・死亡の統計はまったく存在しないので、土地面積と推計農業生産量とから死亡率を計算し、その死亡率を利用して出生率を推計しているからである。後者の計算には、台湾の 1906-43 年において両変数のあいだにみられる(戦争年ダミーを入れた)経験式が援用された。すなわち、CBR と CDR とのあいだには負の相関があるので、グラフにみられるようなスムーズな逆サイクル運動をするのは当然なのである。さらに別な理由によっても、死亡率の動きはなだらかすぎると考えられる。すでに述べたように、CDR は土地面積と農業生産量の関数として推計された。この方法で飢饉や凶作の影響を測ることはできるが、戦争や外生的に起こった流行病の影響を考慮することはできない。さらに、仮に間引が広く行われていたとすると、これも上記の関数には反映しないので、死亡率のレベル自体もう少し高目であったかもしれない。いずれにせよ、劉=黄がいうように、中国の歴史人口は一種の「均衡」状態から大きく逸脱してゆくことはなかった。この 5 世紀余を均して、人口の自然増加率は 0.51% であった。死亡率は過小推計の可能性が高い

図2 インドと台湾における普通出生率(CBR)と死亡率(CDR), 1881-1988年



出所: Dyson (1989c), Appendix table; Mitchell (1995), Table A6.

ので、もう少し低目であったかもしれない。別な表現によれば、「低成長の人口学的様式」(low-growth demographic regime)である。そしてそれは、何も中国社会だけにみられる特質ではなかったのである (Wilson 1996)。

次に、データの裏付けが豊富な、より近い時代の変化をみよう。図2に、1881年以降のインド・ベラル地方と1906年以降の台湾の、CBRとCDRの年々の動きを示す。前者は、質がことさら良いと判断された出生・死亡登録記録から、センサス人口をベンチマークとして推計されたもので、後者は公表動態統計そのままである。

ここでは両地域の対照が目立つ。第二次世界大戦までの時期でいうと、インドではCBRとCDRのグラフが絡みあうように推移しているのにたいし、台湾ではCDRがCBRよりも下に位置し、しかもその差は傾向的に開いている。すなわち、インドの場合は人口の自然増加率が低かったのにたいして、台湾のそれは戦前期にすでに無視しえぬレベルに達した。そしてCBRの水準に大きな違いはないので、両地域の対照は何よりも死亡率水準の差によるものであった。CDRという指標は当該人口の年齢構成などの影響をうけるので、その値自体にあまり大きな意味をもたせるのは危険であり、とくにいわゆるバックグラウンド死亡率水準にかんする議論は次節に

譲らざるをえないが、図2から明瞭に読みとれるのは、インドが異常なまでの高死亡率の年次を何度も経験したということである。1918年には千分比で111に達した。この年はインフルエンザの世界的大流行があったが、インドはその最悪の被害国のひとつであった。1900年には82、1883年は54、1897年は53を記録しており、これらは飢饉、とくにそれが疫病の流行と複合した結果であった。いずれにしても、鋭く尖った死亡のピークが1920年代になるまではグラフから消えないというのはベラル以外の地域——事例が北インドに偏ってはいるが——においても観察される事実であり (Dyson and Das Gupta 1996; Wakimura 1996)、それが台湾と比較して死亡率水準を高止りさせた原因のひとつであったことは間違いない。そのうえ、このような死亡危機は死亡率を引き上げるだけではなく、短期的にはあっても出生率を落ちこませる効果をもったため (Dyson 1991)、よけい人口増加へのブレーキがかかったものと思われる。

次に戦前から戦後にかけての変化をみよう。台湾のCBRとCDRは、1910年に43と28であったのが、1943年に41と20、1960年40と7となり、1983年には21と5へと変化した。すなわち、高出生・死亡率から、自然増加率2-3%の高出生・低死亡率の時期をへて、低出生・低死亡率の段階へという、一

見したところ古典的な人口転換(demographic transition)の図式に沿った変化をとげたこと、そしてその第一の転換が戦前の20年代からはじまっており、第二の転換も——決して急速ではないが——比較的スムーズであったことがわかる。これにたいしインドでは、すべては戦後に始まるのであり、出生率の低下も相当に遅れていた。すなわち両国は、人口転換のスピードにおいても対照的であったのである。

この違いを両国の経済発展の程度の差で説明したいという誘惑は、大きい。しかし戦後における出生力転換の局面にかんしていうと、他のアジア諸国の経験も考慮に入れるとはっきりすることであるが、転換の時期もスピードも類似性のほうが顕著なのである(Coale and Freedman 1993)。中国本土と台湾の比較でもそのような面のあったことが指摘されているし(Liu 1996)、アセアン諸国の出生力低下は、古典的な人口転換論者が想定したのとは異なり、「農業的色彩が依然強い状態で」生じたのである(高橋 1991)。人口と経済のあいだに単純な段階論の対応関係を仮定することはできない。

それゆえ、インドと台湾両国の図2にみられる対照が示唆しているのは、むしろ、転換以前の状態に何か違いがあったのではないかということであろう。すなわち、同じアジアではあっても、歴史時代の人口学的様式のあり方には顕著な相違があったのではないか、ということである。そこで次節においては、(転換)以前の時代にかんする歴史人口学的な研究成果に目を向けることにしよう。

3 歴史人口学

(a) データと方法論

アジアの歴史人口学をリードしているのは(日本を除けば)インドと中国であるが、両国はデータの性質と方法論において対照的である⁶⁾。

インドの場合、植民地政府の下で膨大なデータが作成され、相対的に良質なセンサスが19世紀末より利用可能である。加えて、人口動態にかんする登録が(これも相対的に)きちんと行われた地方が少なからずある。したがってそのような行政区については、ダイソンらの一連の研究が示しているように(Dyson 1989c, 1989d; Dyson and Das Gupta 1996)、前者と後者の記録を基礎データとし、逆進推計法を使うことによって、CBRやCDRのみならず(これらは図2においてすでにみた)、乳児死亡率(infant

mortality rate, iq_0)、零歳時平均余命(life expectancy at birth, e_0)、合計特殊出生率(total fertility rate, TFR)といった、より洗練された人口学指標を1881年以降の100年間について毎年計算することができる。いまのところ2地域についてしか推計はなされていないが、将来、十分な数の地域系列が整備されれば、そこから——対象期間は短いが——リグリー=スコフィールド・タイプ(Wrigley and Schofield 1981)のマクロ人口史の再構築が可能となるかもしれない。もっともこの種のデータから算出できる指標は、これほど整った時系列でなく、戦前の特定の年次についてであれば、他の国の場合にも用意することはできないことはない。現代の人口学は、センサスやサンプル・サーヴェイから間接推計法によって種々の指標を計算する手法にことかかないからである。そのような技法を駆使した好例として、中国の1930年代にかんするプリンストン・グループの研究をあげることができよう(Barclay et al. 1976)。

しかし中国の歴史人口学全体としてみると、革新をもたらしたのは、インドでは得ることのできないマイクロ・データの利用・開発であった⁷⁾。西欧の教区簿冊、日本の宗門改帳に対応するのは族譜と呼ばれる家系図であり、その人口学的利用の先駆者は台湾中央研究院の劉翠溶であった(Liu 1985)。家系図は西欧でも利用されることがあるが、東アジアの族譜は、その儒教的バイアスから男子の人口記録しか追跡できないことがほとんどである。人口学の基本的な尺度は女子を基本とすることが多いのでこれは大きな障害であるが、北京における貴族身分の家族をデータベースとしたジェームズ・リーらの研究では、他の資料から女子の情報を得ることによりその欠陥を補っている(Lee, Campbell and Wang 1993; Lee, Wang and Campbell 1994; Lee and Wang 1996; Wang, Lee and Campbell 1995)。いずれにせよ、族譜データの強みは、間接推計法に拠らずコーホートから直接に、数世紀にわたる長期の家族復元ができるところにあるといえる。また華北の八旗データのように、例外的なケースでは日本の宗門改帳に性質が似た人口書上記録も利用できるところもある(Lee and Campbell forthcoming)。現在のところ、マイクロ・デモグラフィの成果がまとまって得られているのは(日本以外では)中国のみであるが、今後アジア各地域において、こういったデータの発掘とその新しい利用法が開発されることが期待

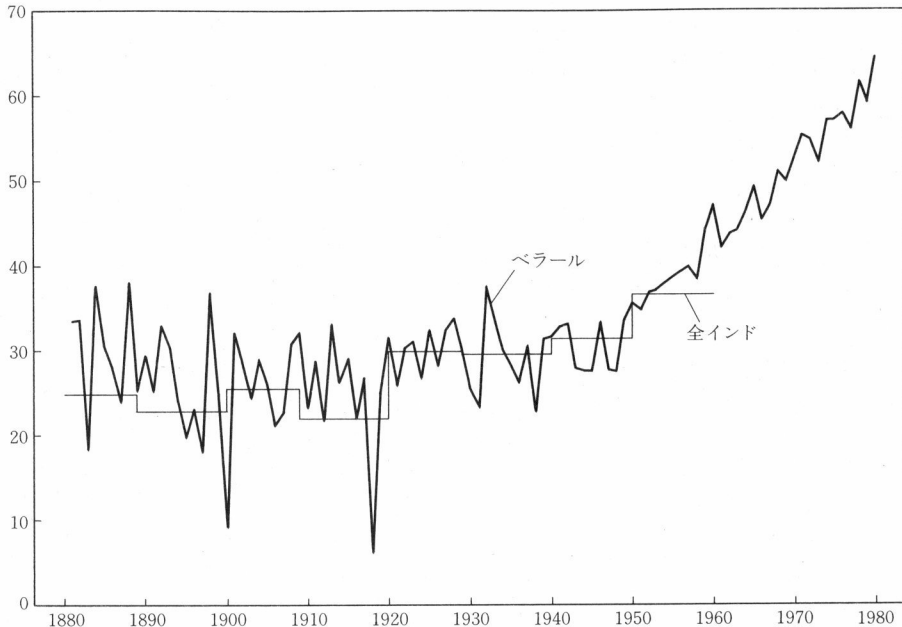
表 4 乳幼児死亡率と零歳時平均余命：1950 年代以前

	乳児死亡率 (${}_1q_0$)		5 歳未満死亡率 (${}_5q_0$)		平均余命 (e_0)	
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
イ ン ド						
全域						
(1) 1881-1911		208	392	396	24.3	24.9
(2) 1911-1941		186	370	369	27.0	27.1
(3) 1941-1951		—	371	384	31.0	31.8
ペラール						
(4) 1881-1910	245	226	—	—	26.5	27.6
(5) 1911-1940	263	221	—	—	27.2	29.1
(6) 1941-1950		195		—	30.1	31.2
ルディアーナ						
(7) 1881-1910	255	295	—	—	28.8	23.6
(8) 1911-1940	203	207	—	—	35.6	33.2
(9) 1941-1950		152		—		43.6
ビ ル マ						
(10) 1921-39	212	187	397	367	—	—
セイロン						
(11) 1900-22	146	131	247	228	36.7	37.7
(12) 1945-47	101	101	178	178	47.2	48.7
インドネシア						
(13) 1930-39		225-250		—		30-35
タ イ						
(14) 1937	—	—	—	—	24.8	20.1
フィリピン						
(15) 1926-30		157		—		—
中国(農村人口)						
(16) 1929-31	288	305	367	389	24.6	23.7
台 湾						
(17) 1906	192	173	333	350	27.7	29.0
(18) 1926-30	174	145	266	256	38.8	43.1
(19) 1936-40	156	129	250	237	41.1	45.7
韓国(朝鮮人人口)						
(20) 1926-30	252	230	393	366	32.4	34.9
(21) 1942	120	109	233	218	42.8	47.1
日 本						
(22) 1909-13	161	145	236	222	44.3	44.7
(23) 1935-36	113	99	182	168	46.9	49.6

出所：

- (1)-(3) 乳児死亡率はDyson(forthcoming), Table 2(ベンガルを含む値)。それ以外は推計生命表による：Mari Bhat(1989), pp. 89, 93. センサス当局および1971年におけるP. Das Guptaの推計も存在するが、この新推計はそれらより若干低目の死亡率水準となっている。
- (4)-(6) Dyson(1989c), pp. 193-196.
- (7)-(9) Dyson and Das Gupta(1996), pp. 22-23.
- (10) Dyson(forthcoming), Tables 4-5より計算。
- (11)-(12) Sarkar(1957), pp. 144-145. 行(10)は1900-2, 1910-2, 1920-2年の平均。
- (13) Widjojo(1970)；from Hugo et al.(1987), p. 373.
- (14) Benjawan Rungpitarangsi(1974)；小林(1984), 183頁より引用。
- (15) 政府データ；小林(1984), 191頁より引用。
- (16) Barclay et al.(1976), pp. 618, 620.
- (17)-(19) Barclay(1954), pp. 154, 172. 1926-30年は総督府推計。
- (20)-(21) 石(1972), 162, 187頁, Kwon et al.(1975)では、1925-30年の死亡率水準が石推計よりも低目に推計されている。零歳時平均余命は男子が37.9, 女子が37.2である。1940-45年については42.0と44.8で、それほど大きな違いはない。Lee(1979), p. 84より引用。
- (22)-(23) 内閣統計局(1941), 5-8, 101-102頁。

図3 インドにおける平均余命の推移, 1881-1981年



出所: Dyson(1989c), Appendix table; Mari Bhat (1989), Table 5.

される。

(b) 死亡

以下では、主として間接法によって推計されたアジア諸国の人口学指標を概観し、これまでの研究によって何がわかっているかを考えたい。時期は1950年代以前、比較の意味で日本の数値も含める。

表4は、10ヵ国における乳幼児死亡率(乳児死亡率と5歳未満死亡率)および零歳時平均余命とを示す。

ここからまず第一に、前節でみたインドと台湾の対比を確認することができる。初期時点において両国の死亡率水準には若干の差があった。台湾のほうが少し低水準であったが、大きな格差とはいえなかった。しかし、たとえば零歳時平均余命(e_0)をみると、インドでは50年かかって約7年の伸長があっただけなのにたいし、台湾の場合は30年ほどで13-17年もの向上があった。同様の差は乳児死亡率(i_{q_0})、5歳未満死亡率(s_{q_0})にかんしても観察できる。これらの結果、1940年代には両国の死亡率水準格差は歴然となってしまったのである。

すでに前節においてみたように、インドにおける高死亡率のひとつの原因は飢饉や疫病の発生であった。図3は図2と同じくベラールにおける変化を示

すが、ここでは粗死亡率ではなく男女平均の e_0 をみる。飢饉・疫病の結果生じた死亡危機の年は、算出された寿命が驚くべき低さ——20歳以下のときに5回、そのうち1900年は9歳、1918年には6歳——に落ちこんだことがわかる。しかしここで注意すべきは、これらの死亡危機の存在のゆえに平均の値が低下したのでは必ずしもなかったという点である。図3から明らかなように、これら5危機年を除いても、 e_0 の水準は30歳を下回るレベルを上下していたのであった。同図中の全インドのグラフとの比較からも読みとれることであり、またオルテガ・オソナの時系列分析が明瞭に示していることでもあるが、死亡危機年の消滅は e_0 の平均を少し上昇させる効果をもったことは事実であろう(Ortega Osona 1996)。しかし、それでも30歳のラインを超えるのは1940年代になってからであった。戦前インドの高死亡率は、死亡危機の存在だけではなく、バックグラウンド死亡率の水準をも高くしている要因の結果でもあったのである。

次に、その死亡率レベルでみると、高死亡率の諸国と低死亡率の諸国とが截然と区別できる。前者のグループには、インド、ビルマ(ミャンマー)、中国、韓国が含まれ、おそらくインドネシアとタイもここに属すると思われる。それにたいし、セイロン(スリ

ランカ), 台湾, 日本, それにもしかするとフィリピンも含まれるかもしれないが, これらの諸国が低死亡率のグループを形成する。前者の $1q_0$ は 200 以上, $5q_0$ は 400 近い。すなわち, 生まれた子供の 5 分の 1 以上が最初の誕生日前に, 5 分の 2 近くが 5 歳の誕生日前に死亡する。現代(1990 年代前半)においては世界の「最貧国」47 カ国の $1q_0$ でも 110, $5q_0$ は 163 であるから(国連 1995/96, 表 64, 67), これら諸国の戦前の値がいかに高レベルであったかわかるであろう。その結果として, e_0 は 30 歳台前半かそれ以下である。後者の場合は, $1q_0$ が 200 未満, $5q_0$ は 200 台である。したがって, e_0 も 30 歳台後半から 40 歳台に達している。インドネシアを例外として, 前者は大陸上にあり, 後者はそれらの縁辺に位置する島嶼国であることは興味深い。気候・生態環境, 定住, 交易・交通のあり方の違いが疾病パターンの相違となって表れていたことを窺わせる⁸⁾。

しかも, 高死亡率グループにおける死亡率低下は遅く, 低死亡率グループの変化は早く始まったように見受けられる。台湾だけではなく, セイロンや日本のような他の低死亡率国でも死亡率低下が早くスタートしているからである。

ただ, この点について性急に結論をだすことは控えたほうがよい。とくに高死亡率グループにおいては低下のスタートは遅くなる傾向があったという点には, 例外がみられる。たとえば, 表 4 は高死亡率国の韓国における戦前の低下の度合いはかなりのものである。中国の場合, 一国レベルで 1930 年代以前の乳児死亡率や平均余命の変化を知る手がかりはないが, 農村の e_0 は 25 歳に達しない水準のままであっても(表 4 の行 16), 都市においては前世紀末から 5 歳以上の平均余命の伸長が生じえたらしい。族譜データと市当局の記録とを繋いだ, キャメロン・キャンベルの北京市に关する研究によれば, e_0 と成人死亡率($45q_{15}$)という 2 つの指標において「死亡率は, 市の公衆衛生改善努力によって今世紀初頭にドラマティックな低下をした」といわれているからである(Campbell 1996)。台湾に关しても, 本来的には高死亡率であったのが, 植民地政府の衛生行政施策の結果として早期の低下開始が実現, そのために低位グループに属するようにみえるだけのことかもしれない(Barclay 1954, ch. 6)⁹⁾。また表 4 におけるインドの統計においてすら, 詳細にみれば改善の兆し——すなわち, バックグランド死亡率に大きな変化はないが, 危機年の減少というかたちでの改善

——を見出すことはできる。中部インドのベラールを別とすれば, 北部のルディアーナでも, 全インドの系列でも, 1920-30 年代における $1q_0$ に緩やかな低下があったことは明らかである。もっとも, 韓国の場合には, ここで利用したのとは異なった推計も存在する(表註 20-21 を参照)。それによれば最初の時期の死亡率水準はもう少し低く, したがって低下の程度もやや小さかった可能性がある。いずれにせよ, これらの数字はほとんどの場合, 間接推計法によって得られたものであり, より徹底したデータ吟味の結果, 結論が微妙に変わることもないとはいえない。高死亡率国と低死亡率国という 2 つのグループの存在は認められるとしても, 個々の国における変化の方向とその大きさ, その背後にあったメカニズムについてはより慎重な扱いが必要といえよう。

(c) 出生

表 5 には, 出生力の 2 つの指標, 合計特殊出生率(TFR)と合計特殊婚姻出生率(TMFR)の推計値を示す。前者の TFR は 1 人の女性が生涯に産むであろう子供数を表す。実際には, 分母に全女性をとった年齢別の出生率を(ここでは)15 歳から 49 歳まで足し上げた数値である。これにたいし後者の TMFR は, 分母を有配偶女子としたときの年齢別出生率を同じ出産可能期間にわたって足し上げたものである。TMFR が結婚年齢や離死別に影響されない婚姻出生力の水準を表現しているのにたいし, 前者の TFR は——分子を女子の出生数に限れば粗再生産率(Gross Reproduction Rate, GRR)に等しくなることから明らかなように——マクロの人口再生産に直結する概念である。死亡の場合とは異なり, 表 5 でデータが得られる国は 6 カ国にとどまる。

ここでも, 高出生力の国グループと低出生力の国グループとに区分することができそうである。インド, 中国, 韓国, および死亡の場合には低位グループに入ると思われた台湾が, 高出生力の国である。実際, 台湾における 1930-40 年の TFR 6.8 人は表中での最高値である。1990-95 年の国連統計によると, 世界の「最貧国」の TFR が 5.8 人であるから(国連 1995/96, 表 58), それよりちょうど 1 人多い水準であった。これにたいし, 低出生力国はセイロンと日本のみである。TFR でみて, 高出生力国よりはほぼ 1 人少ないレベルにある。TMFR の推計は限られた国の限られた時期についてしか得られないので, 婚姻出生力の指標を使っても同じグルーピングが成立

表5 出生力：1950年代以前

	合計特殊出生率 (TFR)	合計特殊婚姻出生率 (TMFR)
インド		
全域		
(1) 1881-1911	5.8	7.1
(2) 1911-1941	5.9	—
(3) 1941-1951	6.0	—
ペラール		
(4) 1881-1910	5.2	—
(5) 1911-1940	5.6	—
(6) 1941-1950	4.7	—
セイロン		
(7) 1900-22	4.4	6.6
(8) 1945-47	4.4	6.7
中国(農村人口)		
(9) 1929-31	5.5	6.2
(10) 1950-54	6.2	—
台湾		
(11) 1905-20	6.1	—
(12) 1930-40	6.8	—
韓国		
(13) 1925-30	6.2	7.0
(14) 1940-45	6.1	7.4
日本		
(15) 1925	5.1	—
(16) 1937	4.4	—

出所：

- (1)-(3) Mari Bhat(1989), pp. 100, 111. 行(1)のTMFRは、1891-1911年、15歳から49歳まで足し上げた値(以下同様)。
 (4)-(6) Dyson(1989c), pp. 193-196.
 (7)-(8) Sarkar(1957), pp. 144-145. 行(10)は1900-2, 1910-2, 1920-2年の平均、いずれもGRR×1.05として計算。
 (9) Barclay et al.(1976), p. 614. TMFRは、年齢別婚姻出生率より計算。
 (10) 若林(1989), 18頁。対応する都市のTFRは5.3, 全国計は6.1, Coaleによって全国値の修正が試みられているが、5年平均の四捨五入では同じ値となる程度の差しか生じない(Coale 1984, p. 47).
 (11)-(12) Barclay(1954), p. 246. いずれもGRR×1.05として計算。
 (13)-(14) Repetto et al.(1981), p. 15. いずれも, Kwon et al. 推計の年齢別出生率より計算。
 (15)-(16) 厚生省人口問題研究所(1992), 49頁。

つのかどうかは不明である。日本の場合は、徳川時代の研究で婚姻出生力も6人かそれ以下の水準であったことがわかっている(友部 1991), そのタイプ分けに変更はないであろうが、セイロンにかんしては事情が異なるかもしれない。そのTMFR値は、表中では必ずしも低い水準にはないからである。

変化の側面にかんしても、死亡の場合と異なったパターンが観察される。本節では1950年代以前の状態を把握することを目的としているが、その時代において出生力低下が始まっていたところは、日本以外には存在していない。日本では1920年代からTFRの低下が明らかであるが、他のアジア諸国の値はそのような明瞭な低下傾向を示さない。それど

ころか、上昇の傾向すらみせている国も存する。全インド、中国、そして台湾においては、TFRが——ポイントいくつかではあっても——増加したのである。韓国のTFRはほとんど変化ないが、TMFRをみるとやはり若干の上昇が観察される。いずれにせよ、1950年以前において、日本を除くアジア諸国はいまだ出生力転換前の人口だったことが確認される。

(d) 結婚

合計特殊出生率(TFR)と合計特殊婚姻出生率(TMFR)のあいだのずれは、結婚性向(nuptiality)の違いを反映する。一般に結婚性向は2つの変数、平均初婚年齢と出産可能期間の最後の年齢における

表 6 結婚性向：1950 年代以前

	初婚年齢		45-49 歳時における既婚率	
	男 子	女 子	男 子	女 子
イ ン ド				
(1) 1931-41	20.3	14.9	96.7	99.2
セ イ ロ ン				
(2) 1901	24.6	18.1	87.1	89.9
(3) 1946	27.0	20.9	92.4	96.6
中国(農村)				
(4) 1929-31	—	17.6	95.1	99.9
台 湾				
(5) 1905	—	18.1	—	99.7
韓 国				
(6) 1930	—	16.6	—	99.8
日 本				
(7) 1920	27.4	23.2	97.7	98.1

- (1) Agarwala(1957), p. 99; 既婚率は Agarwala(1967), pp. 33, 69 より計算, 1931 年センサスにおける 47-53 歳時における値。
 (2)-(3) Fernando(1975), pp. 185, 187. 初婚年齢は SMAM. Langford(1996)は, 1901 年の女子初婚年齢 18.8, 1911 年 20.0, 1921 年 20.6, 1946 年 20.7 という推計値を提示している (Table 2).
 (4) Coale et al.(1979), p. 137; Barclay et al.(1976), pp. 632-633. 初婚年齢は SMAM.
 (5)-(6) Coale et al.(1979), p. 137. 初婚年齢は SMAM, 既婚率は 50 歳時.
 (7) 厚生省人口問題研究所(1992), 68, 76 頁.

既婚ないしは未婚率によって測られる。後者はセンサスないしはセンサス・タイプの統計から得ることができるが、前者は動態統計によってしか知りえない。しかし幸いにして、ジョン・ヘイナルによって開発された SMAM(Singulate Mean Age at Marriage)は、クロスセクション・データから平均初婚年齢の推計値を求めることを可能にした(Hajnal 1953b)。表 6 はこれら 2 つの指標を 6 カ国についてみたものであるが、その初婚年齢はほとんど SMAM である。

一般に、近代以前の西欧の結婚性向は、高い初婚年齢と(相対的に)高い生涯未婚率とによって特徴づけられる。データの的には、それは東欧諸国との対比においてもっとも明瞭に示されている(Hajnal 1965, 1983)。けれども、ヘイナルは 1950 年代の横断面データにもとづく観察によって、アジアでは、未婚率は「ほとんどの場合、その東欧よりもはるかに低い。セイロンと日本は際立った例外であるが、もしかするとセイロンは見掛けだけの例外かもしれない」と述べた(Hajnal 1953a, p. 87)¹⁰。表 6 は、戦前期においてもこの観察を支持する。インド、中国、台湾、韓国において、初婚年齢は低く、生涯未婚率は極端に小さい。女子の場合、いずれも 99% 以上が結婚をし、婚姻の時期は 10 代のうちなのであった。これにたいし日本とセイロンにおいては、平均初婚

年齢は多くの場合に 20 歳を超え、生涯未婚者も若干多くなる。なお、セイロンについてのヘイナルの疑義にかんじていえば、セイロンの人口学者フェルナンドはこの問題に気付いていて、センサス・データを慎重に検討した結果、1911 年および 1921 年のセンサスは利用せず、1901 年と 1946 年のみにつき SMAM を計算した (Fernando 1975. 最近では、1911 年と 1921 年の推計も試みられている: Langford 1996)。表 6 をみると、1901 年の女子の初婚年齢は過小、未婚率は過大かもしれないという印象をうけるが、しかし、1946 年センサスによっても、アジアにおけるセイロンの位置づけにかんするヘイナルの結論は成立つように思われる。そして、表 5 において観察されたセイロンの TFR と TMFR とのギャップは比較的に低い結婚性向のゆえであったといえることができる。

表 6 から変化の方向を知ることはできない。日本の場合、2 世紀を超える時間的スパンで女子の平均初婚年齢が上昇傾向を示していたことがわかっているが(斎藤 1996, 図 2-2)、この点にかんじてピーター・スミス(ゼノス)は、SMAM と同じくセンサス・データから算出できる女子の既婚率インデックスを作成し、各国比較を行っている (Smith 1980, Fig. 1)。それによれば、台湾とフィリピンを除き、他の諸国での変化開始は戦後になってからであった。戦

前における台湾の場合ですら、青少年のあいだに何か新しい価値観が浸透した結果とみることは危険である。パークリィが示しているように、高い結婚性向にもかかわらず結婚年齢上昇が早く始まったのは、結婚市場におけるアンバランスによるところが大きい。女子の初婚年齢が上がっていたのに対応して、男子のそれは低下していたからである(Barclay 1954, pp. 211-16)。それゆえ、結婚の面でも戦前期のアジアの人口は転換以前であったといえそうである。

(e) 新しい知見

戦後の歴史人口学において顕著となった視点は、人口を相対的に独立した、人口諸変数間に相互依存関係が識別できるシステムとして捉えようという点であろう。すなわち、死亡、出生、結婚について別々の考察をするだけでは不十分で、それら相互の関連をも問わなければならない。現在のところ、研究の蓄積が十分でないため、この人口学的様式(demographic regime)の観点からの議論はまだ多くない。しかし、当面わかっていること、および本稿のサーヴェイから明らかとなったことをまとめると以下のようになる。

第一に、アジアの伝統的人口学的様式といっても多様であったことをあげねばならない。死亡・出生と結婚性向とをみてきて、少なくともインドとセイロン、中国・韓国と日本とは、異なった様式をもっていたと考えられる。インド・中国・韓国は高死亡・高出生力と早婚・皆婚によって特徴づけられ、セイロンや日本は、西欧の様式とも異なるが、アジアの第一のグループからも外れる存在である。この類型論のなかで台湾がどう位置づけられるか、また第一グループ内でもインドと中国を同一のパターンとみなしてよいか、第二グループのセイロンと日本とはどうか、さらに本稿では十分に検討できなかった東南アジア諸国はどう位置づけられるべきか、等々、今後の研究に俟たねばならない論点は多い。しかし、アジアの枠内でも対照的な伝統的人口様式が存在したことは留意されてよい¹¹⁾。

第二に、高死亡率国のひとつであるインドの場合、その人口システムのなかに飢饉・疫病による死亡危機がビルトインされていたことをみた。飢饉や流行病は他の諸国でもかなりの頻度で起こったことであるが、インドの場合は他のアジア諸国と比べても極端に多く、その人口学的影響の点で深刻であったよ

うだ(Saito 1996a)。ひとつの州だけで死者が100万人のオーダーで発生するような規模の飢饉は、紛れもなく死亡率水準を一時的に引き上げる以上の効果をもった。鋭いピークをもつ死亡率の上昇は、ほとんどの場合、飢饉による食糧不足と流行病との相互作用の結果であるが(Dyson 1991; Wakimura 1996)、ダイソンの研究はさらに出生率への影響をも明らかにしている。彼は、月別の穀物価格・出生・死亡データによって19世紀インドの3つの飢饉を検討した。そこから明らかとなるのは、凶作の表現としての穀物価格の急騰は、まず(月別出生データから推計された)妊娠インデックスを低下させる。次いで雨季が戻るとマラリアが発生し、大量死が起こる、というパターンである。それぞれのケースについて死亡のピーク月から9ヵ月をとり、その間の出生数を1年前の同じ9ヵ月間と比較すると、減少率は最大62%、最小でも26%となる(Dyson 1991, i, p. 23)。1896-97年のボンベイ飢饉のように、死亡率に大きなうねりは生じなくとも出生数は顕著に減少した場合すらあった。これは無視しえぬ人口学的効果といってよく、それゆえ出生率が以前の水準を回復するのに数年はかかったのである。

飢饉におけるこのような関連自体は、しかし、他のアジア・アフリカ諸国でも、また1943-44年のベンガルのような今世紀の飢饉においてもみられた現象であった(Dyson 1991, ii)。問題はその規模である。なぜインドで極端にひどい飢饉が多く発生したのか。アマルティア・センは1943-44年のベンガルやその他の飢饉の分析において、凶作を飢饉たらしめるのはエンタイトルメントの問題であって、それゆえ地域の経済構造と経済変化のあり方の問題であることを説得的に論じた(Sen 1981)¹²⁾。別の角度からみれば、異常な死亡率は、たんに凶作のというよりもマラリアのような伝染病蔓延の結果であった。そして、マラリアの発生には、開発にともなう水路や運河などの開削がそれを促がしたという面もあったのである。このように、開発の進行とともに疾病環境が攪乱され、かえって伝染病の流行を助長するという因果連関は(開発原病)と呼ばれている(Hughes and Hunter 1970; 見市 1994)。そして19世紀から20世紀にかけてのマラリアに開発原病的側面があったことは、インドだけでなくビルマにかんしても、さらには日本統治下の台湾についてすら指摘されている(脇村 1995; Ritchell 1988; 飯島 1995)。ジャワのマラリアも19世紀後半になって全

表7 中国の歴史人口にかんする若干の発見事実

	乳児死亡率 (iq_0)		5歳未満死亡率 (sq_0)		平均余命 (e_0)		合計特殊 婚姻出生率 20-44歳 (TMFR)	平均初婚 年 齢 (歳) 女 子
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子		
(1) 清朝貴族 1700-1840年	103	194	269	314	—	—	4.7	20.1
(2) 浙江省蕭山2宗族 1680-1829年	—	—	—	—	30-38		4.6	—
(3) 遼寧省道義屯 1792-1867年	—	—	266	316	35.9	29.0	6.3	—

出所：

- (1) Lee et al.(1994), p. 404; Wang et al.(1995)p. 387; Lee and Wang(1996), Table 5. TMFRは、複婚を除く男子当りの値。
 (2) Liu(1985), pp. 34-36, 58. 2宗族の平均。 e_0 はモデル生命表による。 原表の TMFR は 15-49 歳について計算されているが、ここでは行(1)(3)に合わせて 20 歳から 44 歳までを足し上げた。
 (3) Lee and Campbell(forthcoming), chs. 3-4.

土に拡がったのであり、ここでも開発との関連が推測される(Boomgaard 1987)。その連関がどのくらい強く効くか——インドは極端に強かったところであり、台湾は弱かった例である——が発展の初期段階における死亡率水準のひとつの決定要因となったのであり、ひいては出生率の水準にも影響したと考えることができよう。

第三に、アジア諸国は全体として低出生力の人口であったという認識が一般的となりつつある。表5から、私たちは高出生力のところと低出生力の国にわけて論じたが、その〈高〉出生力の人口でも、ヨーロッパ諸国と比較すれば決してとくに高かったわけではないのである。中国を例にとろう。1970年代にプリンス頓・グループが行った1930年前後の農村にかんする人口学的計測は、その合計特殊出生率(TFR)および合計特殊婚姻出生率(TMFR)推計値の低さにおいて中国専門家を驚かせた(それぞれ5.5人と6.2人：表5の行9)。その結果、人類学者アーサー・ウルフをして批判論文を書かせることとなり、プリンス頓・グループの総帥コールとのあいだで応答が行われたが(Wolf 1985; Coale 1985)、しかしここで気づかねばならない事実は、ウルフが〈高い〉と考えた別のデータからの値、すなわち TFR が 6 人強、TMFR で 7 人強という水準が仮に代表的であったとしても、TMFR で 8-9 人という、転換以前のドイツやフランスの出生力からみれば、とくに高いレベルではなかったという点であろう。しかも、近年、清朝時代マイクロ・データから得られるようになった情報を考慮すると、ウルフが提出した数値の代表性は疑わしい。表7から明らかなごとく、算

出された TMFR はプリンス頓・グループの水準並かそれ以下であった。このうち北京在住の貴族のサンプルには、かなりの複婚のケースが含まれていて、それらについてのみの TMFR を計算することができる。その値は、単婚の場合を 40% 上回るけれども、それでも 6.8 人であって、とりたてて高い水準ではなかった(Wang et al. 1995, p. 387)。表7のうち最後の遼寧省の事例だけが農村人口であるが、これだけみれば、社会上層の家族のほうが農民家族よりも出生力が低位であったという、通常とは逆の印象さえうける。いずれにせよ、徳川時代の日本の事例研究をも考慮にいれればいっそうははっきりすることであるが(友部 1991; Tsuya 1996)、アジアの歴史人口において婚姻出生力は低位から中位の水準にあったのであり、決してとくに高かったわけではなかったのである。

このような低目の出生率が、出生順位に応じて産児制限を行うという、いわゆる〈ストップピング〉行動の結果ではなかったことも、いまや明らかである。他方、まったく出生制限なしの人口であったわけでもない。多くの研究は〈スペーシング〉の重要性を指摘している。たとえばインドネシアや中国にかんしては、20世紀以前においてはすでにある種の避妊手段が知られており、実際に——どれだけ効果的であったかは別として——使われていたという議論がある(Hull 1996; Hsiung forthcoming)。また、スペーシングの手段として堕胎および嬰兒殺しがどこまで利用されたかも、多くの興味を惹いてきているトピクスである。表7に示された男女別の乳児死亡率および5歳未満死亡率が語っているように、中国で

は女兒の間引ないしは意識的な女兒軽視がかなり広く実施されていた可能性がある。いずれも女子の死亡率が有意に高く、しかも貴族層において顕著だからである。また、戦後インドの研究も、差別による女兒の超過死亡という現象が貧困層だけではなく、土地所有層家族にも、さらには都市部においてさえ根強く存在していることを明らかにしている(Sen and Sengupta 1983; セン 1985/88, 補論 B; Das Gupta 1987)。これにたいし日本の場合は、従来当然視されてきた間引=嬰兒殺し仮説に最近強い疑問が呈されている。むしろ自然出生力の水準自体が低く、その上にさらに出生制限が実施されていたとすれば、それは性選択を伴わない間引=堕胎であった可能性のほうが高い(Saito 1992)。

一般に、アジア諸国において堕胎の社会的許容度は歴史的に高かったようである(Bray, Hsiung, Ohta and Sawayama の forthcoming 論文参照)。このような出産文化(reproductive culture)の歴史的研究は、戦後の、あるいは現在起こりつつある出生力転換の理解のうえでも重要な含意をもつであろう(後述)。

最後に、結婚をも考慮にいれて考えよう。これまでみてきたことによれば、アジアの歴史人口は早婚・皆婚、高死亡、そして低婚姻出生力によって特徴づけられる。一般に早婚・皆婚は、他の事情が等しければ、人口増加にはプラスの効果をもつが、低い婚姻出生率と高い死亡率のもとでは高い人口増加率は実現しない。実際、本稿でみてきたように、インド・中国・日本のように早い段階で定住社会が確立したところでは〈低成長の人口学的様式〉が支配的であったと思われる。これは、結婚は——西欧の、あるいはその分枝である北アメリカの人口学的様式とは異なり——人口メカニズムのなかでほとんど役割を演じなかったことを含意するかのごとくである。しかし、高死亡は配偶者の死による結婚の中断の可能性が高いことを意味する。早婚・皆婚であっても、死別による結婚市場の活性化は考えられる。どの程度活性化するかは文化的・制度的要因に依存するが、セイロンのようにTFRとTMFRの差が比較的に大きいところはこのような結婚・再婚市場の役割が大きかったのかもしれない。

結婚市場のワーキングスにかんしての研究は多くない。しかし、清朝の貴族層にかんするジェームズ・リーと王豊の最新の論文(Lee and Wang 1996)、日本の農村についてのトマス・スミスの先駆的な実

証や最近の論稿は(Smith 1977, chs. 6-8; 浜野 1995; Tsuya 1996)、世帯の富裕度といった経済変数がどのように影響していたかにかんして興味ある発見を提供しつつある。そして結婚・再婚市場がどう機能していたかを正確に理解することこそ、一方では、本節の最初に指摘した、アジア域内における異なった人口学的様式の存在を理解するうえで、他方では、本稿第1節で指摘した、土地開発=土地アベイラビリティの拡大と急激な人口成長との関連を考えるうえで決定的に重要と思うのである。

4 人口転換理解への含意

古典的な〈人口転換〉論では、経済発展とともにまず死亡率が低下し、次いで出生率の低下局面が訪れるとされる。しかし、これまでにみてきたアジアの人口史においては、必ずしもこの関係が普遍的に現れるとはいえないようだ。そこで最後に、本稿では直接の対象とはしなかった1950年以降の転換の理解に、歴史人口学の成果はどのような含意をもっているかを述べたい。

第一は、出生力低下局面に先立って出生力が増加する局面があった可能性がある。それは、アジアの歴史人口が一般的に低出生力であったことの論理的な帰結であると同時に、表5の示唆していたことでもあった。普通出生率に依存した観察であるが、ダイソンとマーフィは転換前の出生率上昇を発展途上国一般の傾向として観察しているし(Dyson and Murphy 1985)、表5ではTFRにもTMFRにも明瞭な変化のみられないビルマにかんしても、婚姻出生力の上昇を認める見解がある(Langford 1996)。戦前日本の場合も、観察期間中のTFRは低下しているが、その間の婚姻出生力は僅かながらではあれ上昇を経験したと考えられる(斎藤 1996, 表2-1)。また、インドにおける地域レベルの詳細な観察も明瞭な上昇傾向を記録しており(Srinivasan et al. 1978)、その構成因子のひとつである第一子出生間隔の縮小を「アジアにおける静かな革命」と呼ぶ専門家すらいる(Rindfuss and Morgan 1983)。いずれにせよ、〈出生力低下前の上昇〉は転換開始局面自体に内包された変化であったと思われる(Dyson and Murphy 1985, p. 432)。この事実は政策担当者には十分に理解されてこなかった点であると同時に、政策達成を難しくする要因である。他方、歴史研究は別の面をも明らかにした。すなわち、過去のアジア

社会に深く根ざしていたスペーシングの伝統と、その主要手段としての堕胎は、戦後の出生力制限の過程でかなり広範に利用されたという点である。とくに東アジアの出生力低下は急速であったが、それに果たした堕胎の役割は大きい。この点には明白な歴史的連続性が存するのである (Lee and Saito forthcoming 所収の, Choe, Tsuya, Wang 論文を参照)。

第二に、開発原病の問題がある。すでにみたように、これは開発のために生態および疾病環境が攪乱された結果、マラリアなどの流行がより頻繁に発生するようになることをいう。都市化という異なった脈絡ではあるが、結核にも類似のパターンが認められる。しかし、開発が死亡率低下にたいして常に正の効果をもつとはかぎらないという意味では、これは特定の伝染病にのみ特有の現象ではない。乳幼児死亡率、とくに新生児期を過ぎた後の、生後1ヵ月から18ヵ月頃までの疾病と死亡もまた環境変化の影響を強く受ける。それゆえ、経済成長にもかかわらず死亡率の低下という現象が——原因は必ずしも同じではないにせよ——西欧諸国や日本においてはみられた (斎藤 1989, 1992)。アジア諸国ではこの点どうなっていたか、まだ十分な検討がなされていないように思える。今後、このマイナスの効果と公衆衛生投資のプラス効果との拮抗という観点からの分析が行われることを期待したい。

第三に、諸国横断的観察において、出生力の水準と死亡率の水準とのあいだにはある種の相関がみられた。すなわち、相対的に高い(より正確には中位の)出生力の国では乳幼児死亡率の水準が高く、低い国では低いということである。このような関係はインド国内の地域間でもみられる。いま図3や表4におけるベラルーを中部の、ルディアーナを北部の代表と考えることができれば、全インドの値との比較から南部や東部の諸州では乳児死亡率が相対的に低位であったことが推測される。実際それは、ダイソンの近刊の論稿が確認していることでもある (Dyson forthcoming)。このような横断面の観察から、出生力転換は低死亡率のところ容易で、高死亡率の国ではなかなか進まないと、一般化はできないであろう。しかし、インド国内にかんするかぎり、伝統的に乳幼児死亡率の高かった北部インドでは戦後も出生率の低下が進まず、逆にケララのような南部諸州では出生力転換がスムーズに行われたのである。ダイソンとムアは、この背後にあるのは家族制度と家族内における女性の地位、とりわけ意思決定

における女性の自律性における違いと考える (Dyson and Moore 1983)。すでにみた家庭内における女兒への差別がもっとも顕著なのは、バンジャブに代表される北インドであった。また、転換の過程では、乳幼児および母性の健康や教育における違いが、出生力低下を阻害したり促進したりする面も無視できない。ジャック・コールドウェルが強調するように、これらは公的な介入が効果的な分野でもある (Caldwell 1980, 1986)。それゆえ、女性と児童をターゲットとした政府の施策は長期的には出生力転換を促す役割を果たすと考えられる。ここで前提とされるのは、必ずしも経済成長でも近代化でもない。新しい生活観、それも、伝統的な家族システムと真っ向から対立する西欧型の家族観である必要はなく、伝統的な家族世帯のなかにおいてでも、女性の自律性向上に結びつくような変化であればよい。それが広く国民のあいだに浸透したときに、〈数の発言権〉を制約しようという試みも無理なく遂行しえたのである。

(一橋大学経済研究所)

* 本稿は、文部省中核的研究拠点形成プログラムによる〈汎アジア圏長期経済統計データベース作成プロジェクト〉人口労働力班の研究計画の一部をなす。

註

- 1) この狭い意味での歴史人口学は、戦後に成立した新しい学問である。研究史の回顧と展望は Saito (1996b) をみよ。
- 2) もっともベーター・ブームガルトらの慎重な推計によれば、ジャワの総人口増加率はもう少し低目である。1800-50年の年率1.3%から、1850-1900年の1.6%、1900-40年の1.1%へと変化したとされる (Boomgaard and Gooszen 1991, pp. 35-42, 82)。
- 3) 東南アジアの歴史人口学の現状については、Peter Xenosの編集した *Southeast Asia's historical demography: a survey of themes and materials* が近刊予定と聞いている。
- 4) 残念ながら死亡率については、まだ類似の修正方法が発見されていないようだ。けれども、ほぼ同程度の脱漏があったと考えてもよいであろう (Boomgaard and Gooszen 1991 pp. 48-49)。
- 5) 台湾の人口動態登録制度は、基本的に明治日本の戸籍制度が基礎にある(また、国勢調査は日本本土よりも先に実施された)。その結果作成された統計の精度にかんする評価は全体として高い。Barclay (1954), pp. 9-12, 139-145, および Ho (1978), pp. 267-72 をみよ。
- 6) インドの研究史については Dyson (1989b)、中

国にかんしては Lavelly et al.(1990)と Wang(1988), 日本については Saito(1992)をみよ。なお 1980 年代までのアジア人口史全体を展望した論文として, Crook(1989)がある。

7) インドでの例外は, カソリック人口における教区簿冊である。ボンベイのカソリックにかんする研究である Rajan(1993)は, その最初の成果である。フィリピンではすでに, この種の試みが始まっている。たとえば, Smith and Ng(1982)を参照。

8) 最近になって, 新しい史料や植民地期死因統計による, この死亡率低下プロセスの研究が始まった。Liu and Liu(1996)は 17 世紀まで遡った疾病史データと 1905 年以降の死因統計とを検討し, Yang(1996)は 1905 年から 1935 年の期間における平均余命の複数要因減少表(multiple-decrement table)を作成している。また飯島(1995)は, マラリアにかんし異なった視点からの研究を進めている。

9) 島嶼人口でも, 規模の小さいところでは必ずしも事情は同じではなかったらしい。19 世紀ルソン島の一地域では, 当初, 死亡率は高くなかったが, 出生率も低くなかったため急速な人口増加が生じ, その強い人口圧力の結果として死亡率は上昇したという(Smith and Ng 1982)。

10) アンスリィ・コールらのプリンス頓・グループは, SMAM と生涯既婚率との組合せから各国データを検討し, 西欧と東欧の結婚パターンの他に非ヨーロッパのパターンをも識別している(Coale et al. 1979, p. 139)。この第三のカテゴリは, 20 世紀初頭の横断面データにもとづく旧ロシア帝国内のアジア系人口と, 1930 年代の中国と韓国, 1905 年の台湾とからなる。本稿の表 6 は, インドはプリンス頓・グループのいう非ヨーロッパ・パターンに属するが, セイロンと日本はそこから少し外れたところに位置することを示唆している。

11) かつてアーサー・ウルフとスーザン・ハンレイは, 東アジア人口史における日本と中国の関係は西欧の東欧にたいする関係に同じである, といったことがある(Wolf and Hanley 1985)。卓見であり, 本稿での発見も彼らの議論に類似しているかにみえるが, 彼らの場合, 日本の結婚パターンを西欧のそれにあまりにも近く考えすぎている。また, 対比された西欧の家族制度の理解自体にも誤りがある。批判の詳細は, Saito(forthcoming)を参照。

12) なお, この論点と直接関係ないが, センの, 1943-44 年ベンガル飢饉における人口データの扱いには問題があるようである(Sen 1981, App. D)。とくに新しい統計データが得られるようになった現在, 彼の超過死亡率推計と死亡の年齢分布の議論とは誤りといわざるをえないという(Dyson 1991, ii, pp. 279-85)。さらに最近の研究である Maharatna(1996)をも参照。

参考文献

[直接言及されなかった文献も若干含む]

Agarwala, S. N.(1957), 'The age at marriage in India', *Population index*, vol. 23, 96-107.

Agarwala, S. N.(1967), *Corrected age data of the 1931 census*, Asia Publishing House, Bombay.

Banister, J.(1987), *China's changing population*, Stanford University Press, Stanford.

Barclay, G. W.(1954), *Colonial development and population in Taiwan*, Princeton University Press, Princeton.

Barclay, G. W., A. J. Coale, M. A. Stoto and T. J. Trussell(1976), 'A reassessment of the demography of traditional rural China', *Population index*, vol. 42, 606-35.

Benjawan Rungpitarangsi(1974), 'Mortality trends in Thailand: estimates for the period 1937-1970', Institute of Population Studies papers, no. 10, Chulalongkorn University, Bangkok.

Boomgaard, P.(1987), 'Morbidity and mortality in Java, 1820-1880: changing patterns of disease and death', in Owen(1987).

Boomgaard, P. and A. J. Gooszen(1991), *Population trends 1795-1942*. Vol. 11 of *Changing economy in Indonesia*, Royal Tropical Institute, Amsterdam.

Bray, F.(forthcoming), 'Meanings of motherhood: reproductive technologies and their use in late imperial China', in Lee and Saito(forthcoming).

Caldwell, J. C.(1980), 'Mass education as a determinant of the timing of fertility decline', *Population and development review*, vol. 6, 225-55.

Caldwell, J. C.(1986), 'Routes to low mortality in poor countries', *Population and development review*, vol. 12, 171-220.

Campbell, C.(1996), 'Mortality change and the epidemiological transition in Beijing, 1644-1990', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.

Choe, M. K.(forthcoming), 'Induced abortion in the Republic of Korea: 1960-1990', in Lee and Saito(forthcoming).

Coale, A. J.(1984), *Rapid population change in China, 1952-1982*, National Research Council Committee on Population and Demography, report no. 27, National Academy Press, Washington.

Coale, A. J.(1985), 'Fertility in rural China: a reconfirmation of the Barclay reassessment', in Hanley and Wolf(1985), 186-95.

Coale, A. J., B. Anderson and E. Härm(1979), *Human fertility in Russia since the nineteenth century*, Princeton University Press, Princeton.

Coale, A. J. and R. Freedman(1993), 'Similarities in the fertility transition in China and three other East Asian countries', in Leete and Alam(1993).

Crook, N.(1989), 'On the comparative historical perspective: India, Europe, the Far East', in Dyson(1989a).

- Das Gupta, M.(1987), 'Selective discrimination against female children in rural Punjab, India', *Population and development review*, vol. 13, 77-100.
- Das Gupta, M.(1995), 'Fertility decline in Punjab, India: parallels with historical Europe', *Population studies*, vol. 49, 481-500.
- Das Gupta, P.(1971), 'Estimation of demographic measures for India, 1881-1961, based on census age distributions', *Population studies*, vol. 25, 395-414.
- Davis, K.(1951), *The population of India and Pakistan*, Princeton University Press, Princeton.
- Durand, J. D.(1977), 'Historical estimates of world population: an evaluation', *Population and development review*, vol. 3, 253-96.
- Dyson, T., ed.(1989a), *India's historical demography: studies in famine, disease and society*, Curzon Press, London.
- Dyson, T.(1989b), 'Indian historical demography: developments and prospects', in Dyson(1989a).
- Dyson, T.(1989c), 'The historical demography of Berar, 1881-1980', in Dyson(1989a).
- Dyson, T.(1989d), 'The population history of Berar since 1881 and its potential wider significance', *Indian economic and social history review*, vol. 26, 167-201.
- Dyson, T.(1991), 'On the demography of South Asian famines. Parts I and II', *Population studies*, vol. 45, 5-25, 279-97.
- Dyson, T.(forthcoming), 'Infant and child mortality in the Indian subcontinent, 1881-1947', in A. Bideau, B. Desjardins and H. Perez-Brignoli, eds., *Infant and child mortality in the past*, Oxford University Press, Oxford.
- Dyson, T. and M. Murphy(1985), 'The onset of fertility transition', *Population and development review*, vol. 11, 399-440.
- Dyson, T. and M. Moore(1983), 'On kinship structure, female autonomy, and demographic behavior in India', *Population and development review*, vol. 9, 35-60.
- Dyson, T. and M. Das Gupta(1996), 'Mortality trends in Ludhiana District, Punjab, 1881-1981', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Fernando, D. F. S.(1975), 'Changing nuptiality patterns in Sri Lanka 1901-1971', *Population studies*, vol. 29, 179-90.
- Guha, S.(1996), 'The population history of South Asia from the seventeenth to the twentieth centuries: an exploration', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Habib, I.(1982), 'Population', in T. Raychaudhuri and I. Habib, eds., *The Cambridge economic history of India*, vol. 1, Cambridge University Press, Cambridge.
- Hajnal, J.(1953a), 'The marriage boom', *Population index*, vol. 19, 80-101.
- Hajnal, J.(1953b), 'Age at marriage and proportions marrying', *Population studies*, vol. 7, 111-36.
- Hajnal, J.(1965), 'European marriage patterns in perspective', in D. V. Glass and D. E. C. Eversley, eds., *Population in history: essays in historical demography*, E. Arnold, London.
- Hajnal, J.(1983), 'Two kinds of pre-industrial household formation system', in R. Wall et al., eds., *Family forms in historic Europe*, Cambridge University Press, Cambridge.
- 浜野潔(1995),「幕末における結婚と出生率決定メカニズム:長州藩一農村の人口プロフィール」『社会経済史学』第60巻, 605-22.
- Hanley, S. B. and A. P. Wolf, eds.(1985), *Family and population in East Asian history*, Stanford University Press, Stanford.
- 速水融・宮本又郎(1988),「概説17-18世紀」, 速水融・宮本又郎編『経済社会の成立——17-18世紀』岩波書店, 所収.
- Hayami, A. and Y. Tsubouchi, eds.(1989), *Economic and demographic development in rice producing societies: some aspects of East Asian economic history, 1500-1900*, Proceedings of the workshop held at Keio University, Tokyo.
- Hlaing, Aye(1964), 'Trends of economic growth and income distribution in Burma, 1870-1940', *Journal of the Burma Research Society*, vol. 47, 89-148.
- Ho, Ping-ti(1959), *Studies on the population of China, 1368-1953*, Harvard University Press, Cambridge, Mass.
- Ho, S. P. S.(1978), *Economic development of Taiwan, 1860-1970*, Yale University Press, New Haven.
- Hsiung Ping-chen(forthcoming), 'More or less: cultural and medical factors behind marital fertility in late imperial China', in Lee and Saito (forthcoming).
- Hughes, C. C. and J. M. Hunter(1970), 'Disease and "development" in Africa', *Social science and medicine*, vol. 3, 443-93.
- Hugo, G. J., T. H. Hull, V. J. Hull and G. W. Jones (1987), *The demographic dimension in Indonesian development*, Oxford University Press, Singapore.
- Hull, T. H.(1996), 'Indonesian fertility behaviour before the transition: searching for hints in the historical record', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- 飯島渉(1995),「日本の台湾統治とマラリア」, 第64回社会経済史学会大会報告, 於東京大学.

- Ingram, J. C. (1971), *Economic change in Thailand, 1850-1970*, Stanford University Press, Stanford.
- 石南国 (1972), 『韓国の人口増加の分析』 勁草書房.
- Kawai, A. (1989), 'Agriculture and agrarian social structure in Bengal Delta: short note on the driving force of delta reclamation in the 19th-20th centuries', in Hayami and Tsubouchi (1989).
- 小林和正 (1984), 『東南アジアの人口』 創文社.
- 厚生省人口問題研究所 (1992), 『人口統計資料集』 厚生省人口問題研究所.
- Kwon, T.-H. et al. (1975), *The population of Korea*, Seoul National University, Seoul.
- Langford, C. M. (1996), 'Trends and fluctuations in fertility in Sri Lanka during the first half of the twentieth century', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Lavelly, W., J. Lee and Wang Feng (1990), 'Chinese demography: the state of the field', *Journal of Asian studies*, vol. 49, 807-34.
- Lee, H.-Y. (1979), 'Demographic transition in Korea prior to 1960', in L.-J. Cho and K. Kobayashi, eds., *Fertility transition of the East Asian populations*, University Press of Hawaii, Honolulu.
- Lee, J. and C. Campbell (forthcoming), *Fate and fortune in rural China: social stratification and population behavior in Liaoning 1774-1873*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Lee, J. and O. Saito, eds. (forthcoming), *Abortion, infanticide and reproductive behaviour in Asia: past and present*, Oxford University Press, Oxford.
- Lee, J., C. Campbell and Wang Feng (1993), 'The last emperors: an introduction to the demography of the Qing (1644-1911) imperial lineage', in D. Reher and R. Schofield, eds., *Old and new methods in historical demography*, Oxford University Press, Oxford.
- Lee, J., Wang Feng and C. Campbell (1994), 'Infant and child mortality among the late imperial Chinese nobility: implications for two kinds of positive check', *Population studies*, vol. 48, 395-411.
- Lee, J. and Wang Feng (1996), 'Nuptiality among the Qing nobility', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Leete, R. and I. Alam, eds. (1993), *The revolution in Asian fertility: dimensions, causes and implications*, Oxford University Press, Oxford.
- Liu, P. K. C. (1996), 'A comparative study on fertility transitions: China and Taiwan in historical perspective', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Liu, P. K. C. and Kuo-shu Hwang (1977), 'Population change and economic development in mainland China since 1400', *Proceedings of the National Science Council (ROC)*, vol. 1, no. 11, 143-55.
- Liu, T.-J. (1985), 'The demography of two Chinese clans in Hsiao-shan, Chekiang, 1650-1850', in Hanley and Wolf (1985).
- Liu, T.-J. and S.-Y. Liu (1996), 'Disease and mortality in the history of Taiwan', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Livi-Bucci, M. (1992), *A concise history of world population*, Blackwell, Oxford.
- McEverdy, C. and R. Jones (1979), *Atlas of world population history*, Penguin Books, Harmondsworth, Middx.
- Maddison, A. (1995), *Monitoring the world economy, 1820-1992*, Development Centre of the OECD, Paris.
- Maharatna, A. (1996), *The demography of famines: an Indian historical perspective*, Oxford University Press, Delhi.
- Mari Bhat, P. N. (1989), 'Mortality and fertility in India, 1881-1961: a reassessment', in Dyson (1989).
- 見市雅俊 (1994), 「伝染病」, 樺山紘一編『歴史学事典』第2巻, 弘文堂.
- Mitchell, B. R. (1995), *International historical statistics: Africa, Asia and Oceania, 1750-1988*, 2nd rev. edn, Macmillan, London.
- 宮嶋博史 (1994), 「東アジア小農社会の形成」, 溝口雄三他編『長期社会変動』アジアから考える 6, 東京大学出版会, 所収.
- 溝口敏行・梅村又次編 (1988) 『旧日本植民地経済統計: 推計と分析』 東洋経済新報社.
- Morris, M. D. (1968), 'Towards a reinterpretation of nineteenth-century Indian economic history', *Indian economic and social history review*, vol. 5, 1-15.
- 内閣統計局 (1941) 『第六回生命表』 内閣印刷局.
- Nash, J. and M. Nash (1963), 'Marriage, family, and population growth in Upper Burma', *Southwestern journal of anthropology*, vol. 19, 251-66.
- Ohta, M. and M. Sawayama (forthcoming), 'From infanticide to abortion: government, women and reproductive culture in Tokugawa Japan', in Lee and Saito (forthcoming).
- Ortega Osona, J. A. (1996), 'The attenuation of mortality fluctuations in British Punjab and Bengal, 1870-1947', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Oshima, H. T. (1987/89), *Economic growth in monsoon Asia: a comparative survey*, University of Tokyo Press, Tokyo; 渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンスーンアジアの経済発展』 勁草書房.

- Owen, N. G., ed.(1987), *Death and disease in South-east Asia: explorations in social, medical and demographic history*, Oxford University Press, Singapore.
- Peng Xizhe(1991), *Demographic transition in China: fertility trends since the 1950s*, Oxford University Press, Oxford.
- Perkins, D. H.(1969), *Agricultural development in China, 1368 - 1968*, Aldine Publishing Co., Chicago.
- Pingali, P. and H. P. Binswanger(1988), 'Population density and farming systems: the changing locus of innovations and technical change', in R. D. Lee et al., eds., *Population, food and rural development*, Oxford University Press, Oxford.
- Rajan, S. I.(1993), *Catholics in Bombay: a historical demographic study of the Roman Catholic population in the Archdiocese of Bombay*, Vendrame Institute, Calcutta.
- Reid, A.(1987), 'Low population growth and its causes in pre-colonial Southeast Asia', in Owen (1987).
- Reid, A.(1996), 'Southeast Asian population history and the colonial impact', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Repetto, R., et al.(1981), *Economic development, population policy, and demographic transition in the Republic of Korea*, Harvard University Press, Cambridge, Mass.
- Richell, J.(1988), 'Determinants of demographic change in colonial Burma', paper presented to the Third World Economic History and Development Group conference, held at the School of Oriental and African Studies, London.
- Rindfuss, R. R. and S. P. Morgan(1983), 'Marriage, sex and the first birth interval: the quiet revolution in Asia', *Population and development review*, vol. 9, 259-78.
- 斎藤修(1986),「稲作と発展の比較史: タイからみた日本の中世と近世」, 原洋之介編『東南アジアからの知的冒険: シンボル・経済・歴史』リブレポート, 所収.
- 斎藤修(1989),「経済発展は mortality 低下をもたらしたか? 欧米と日本における栄養・体位・平均余命」『経済研究』第 40 巻, 339-56.
- 斎藤修(1992),「人口転換以前の日本における mortality: パターンと変化」『経済研究』第 43 巻, 248-67.
- 斎藤修(1996),「人口」, 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の 200 年』日本評論社, 所収.
- Saito, O.(1992), 'Infanticide, fertility and "population stagnation": the state of Tokugawa historical demography', *Japan forum*, vol. 4, 369-81.
- Saito, O.(1996a), 'Famines and epidemics: a comparison between India and Japan', in P. Robb et al., eds., *Local agrarian societies in colonial India*, Curzon Press, London.
- Saito, O.(1996b), 'Historical demography: achievements and prospects', *Population studies*, vol. 50, 537-53.
- Saito, O.(forthcoming), 'Marriage, family labour and the stem-family household: traditional Japan in a comparative perspective', in R. Wall and O. Saito, eds., *The economic and social aspects of the family life-cycle: Europe and Japan, traditional and modern*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Sarkar, N. K.(1957), *The demography of Ceylon*, Government Press, Colombo.
- Sen, A. K.(1981), *Poverty and famines: an essay on entitlement and deprivation*, Oxford University Press, Oxford.
- Sen, A. K.(1985/88), *Commodities and capabilities*, North-Holland, Amsterdam; 鈴木興太郎訳『福祉の経済学: 財と潜在能力』岩波書店.
- Sen, A. K. and S. Sengupta(1983), 'Malnutrition of rural children and the sex bias', *Economic and political weekly*, vol. 18, nos. 19-21, 855-64.
- Skinner, G. W.(1957), *Chinese society in Thailand: an analytical history*, Cornell University Press, Ithaca.
- Smith, P. C.(1980), 'Asian marriage patterns in transition', *Journal of family history*, vol. 5, 58-96.
- Smith, P. C. and Shui-meng Ng(1982), 'The components of population change in nineteenth-century South-east Asia: village data from the Philippines', *Population studies*, vol. 36, 237-55.
- Smith, T. C.(1977), *Nakahara: family farming and population in a Japanese village, 1717-1830*, Stanford University Press, Stanford.
- Sompop Manarungsan(1989), 'Demographic development and rice production in Thailand in the nineteenth century', in Hayami and Tsubouchi (1989).
- Srinivasan, K., P. H. Reddy and K. N. M. Raju (1978), 'From one generation to the next: changes in fertility, family size preference, and family planning in an Indian state between 1951 and 1975', *Studies in family planning*, vol. 9, 258-71.
- 高橋眞一(1991),「アジアの出生力転換試論: ASEAN を例として」『人口学研究』第 14 号, 74-78.
- 高谷好一(1975),「地形と稲作」, 石井米雄編『タイ国: ひとつの稲作社会』創文社, 所収.
- 友部謙一(1991),「近世日本農村における自然出生力推計の試み」『人口学研究』第 14 号, 35-47.
- 坪内良博(1986),『東南アジア人口民族誌』勁草書房.
- 坪内良博(1994),「19 世紀中葉の東南アジアの人口: Journal of the Indian Archipelago and Eastern Asia における記述をめぐって」『東南アジア研究』

- 第32巻, 255-305.
- Tsuya, N. O. (1996), 'Patterns of nuptiality and fertility in southwestern Tokugawa Japan: the case of the village of Nomo', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Tsuya N. O. (forthcoming), 'The fertility effects of induced abortion in postwar Japan', in Lee and Saito (forthcoming).
- United Nations (1995/96), *World population prospects: the 1994 revision*, United Nations, New York; 阿藤誠監訳『世界人口予測: 1950-2050』原書房.
- Visaria, L. and P. Visaria (1983), 'Population (1757-1947)', in D. Kumar, ed., *The Cambridge economic history of India*, vol. 2, Cambridge University Press, Cambridge.
- 若林敬子 (1989), 『中国の人口問題』東京大学出版会.
- 脇村孝平 (1995), 「植民地期インドの死亡率と疫病」, 第64回社会経済史学会大会報告, 於東京大学.
- Wakimura, K. (1996), 'Famines, epidemics and mortality in northern India', in P. Robb et al., eds., *Local agrarian societies in colonial India*, Curzon Press, London.
- Wang Feng, J. Lee and C. Campbell (1995), 'Marital fertility control among the late imperial Chinese nobility: implications for two types of preventive check', *Population studies*, vol. 49, 383-400.
- Wang Feng (1988), 'Historical demography in China: review and perspective', *IUSSP newsletter*, no. 34, 51-69.
- Wang Feng (forthcoming), 'Abortion in modern China', in Lee and Saito (forthcoming).
- Wilson, C. (1996), 'Understanding the nature and importance of low-growth demographic regimes', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- Wolf, A. P. (1985), 'Fertility in prerevolutionary rural China', in Hanley and Wolf (1985).
- Wolf, A. P. and S. B. Hanley (1985), 'Introduction', in Hanley and Wolf (1985).
- Wrigley, E. A. and R. S. Schofield (1981), *The population history of England, 1541-1871: a reconstruction*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Yan, W.-S. (1996), 'Trends in life expectancy and cause-specific death in colonial Taiwan: 1906-1935', paper presented at the IUSSP Conference on Asian Population History, held at Academia Sinica, Taipei.
- 安場保吉 (1995), 「19世紀初期の米国における出生率低下とその原因」『アメリカ研究』第9号, 1-19.